

# 事業評価シート

番号 2140020 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	日中学術交流				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜薬科大学日中学術交流事業会	
実施期間	昭和58年度～	年度	根拠法令 関連計画※	日中平和友好条約、姉妹校締結協議書等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	薬学の教育研究の交流を通じて、両校の間の相互理解を高め薬学の発展を推進し、日中両国の友好関係を増進することを目的とします。	
事業の内容	学内に設置された岐阜薬科大学日中学術交流事業会において学術交流、薬学向上発展、日中友好親善の目的のため、学術講演による相互交流、共同研究員の受け入れなどを中国薬科大学、浙江大学薬学院と行うために負担金を支払う。	
事業の対象	何を	旅費及び負担金を
	誰に (対象者・対象者数)	薬大の教員及び岐阜薬科大学日中学術交流事業会に
	どのくらい (具体的 数値で)	1,821千円
平成30年度 (実施内容)	薬大教員に対し、学術交流協議及び特別講演のための旅費。 日中学術交流事業会に対し、負担金を支出	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,948	1,562	1,821
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	226	342	392
	負担金	1,722	1,220	1,429
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,948	1,562	1,821

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,948	1,562	1,821

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,948	1,562	1,821

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	派遣及び受入人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	29	16	27

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学術交流の継続、発展		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展
実績値	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展	学術交流の継続、発展

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書に基づき、中国薬科大学、浙江大学薬学院と学術交流、薬学向上発展、日中友好親善の増進を行っている。  薬科大学と両校により姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書が締結されており、他の機関において実施することはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	前金払で支払いを受け、余剰金が生じた場合には、戻入している。  薬科大学と両校により姉妹校締結協議書、学術協力に関する協議書が締結されており、他の機関において実施することはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	毎年度20人前後の派遣及び受入を行っており、両校とは5年をめぐりに学術交流について協議を行っている。現在、両校ともに2023年までの学術交流について合意が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	前金払で支払いを受け、余剰金が生じた場合には、戻入している。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	日中学術交流事業会において中国薬科大学、浙江大学薬学院と学術講演による相互交流、共同研究員の受け入れなどを行っており、それにより学術交流、薬学向上発展、日中友好親善の増進の成果が得られている。

# 事業評価シート

番号 2140020 002

## 【1.基本情報】

事業名	薬学教育評価機構会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人薬学教育評価機構	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人薬学教育評価機構定款	

## 【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行う当該機構に入会することにより、薬学教育機関の教育の質を保証することを目的とする。	
事業の内容	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行い、教育研究活動の充実・向上を図ることを通して薬学教育機関の教育の質を保証する当該機構に対し会費を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人薬学教育評価機構
	どのくらい (具体的 数値で)	800千円
平成30年度 (実施内容)	薬学教育プログラムの公正かつ適正な評価等を行い、教育研究活動の充実・向上を図ることを通して薬学教育機関の教育の質を保証する当該機構に対し会費を支払う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		800	800	800
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	800	800	800
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		800	800	800

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	800	800	800

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	800	800	800

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育プログラムの第三者評価	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬学教育プログラムの質の向上	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬学教育プログラムの内容について当機構による第三者評価を受けることにより、教育の質が保証されるとともに、教育の質の進化を図ることができる。  民間、国、県等には適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当機構に加入することにより、全国の薬系大学75校と日本薬剤師会及び日本病院薬剤師会、日本薬学会が参画する第三者評価を受けられる。  薬学教育プログラムの内容について教育の質を保証し、教育の質の進化を図るためには、当該機関による第三者評価を受けることが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成26年度に当機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの認定を受けた。 また、薬学教育プログラムについての提言を受け、提言に対する改善を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	会員規則により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	全国の薬系大学75校と日本薬剤師会及び日本病院薬剤師会、日本薬学会が参画する第三者評価実施機関において、「薬学教育評価 評価基準」に適合しているとの認定を受けた。 また、薬学教育プログラムについての提言を受け、提言に対する改善を行っている。

# 事業評価シート

番号 2140020 003

## 【1.基本情報】

事業名	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議規約	

## 【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うことを目的とする。	
事業の内容	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	国公立大学薬学部長(科長・学長)会議
	どのくらい (具体的 数値で)	140千円
平成30年度 (実施内容)	薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため国公立大学薬学部長(科長・学長)会議会費を支払う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		140	140	140
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	140	140	140
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		140	140	140

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	140	140	140

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	140	140	140

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	国公立の薬学教育機関の相互理解、情報交換	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬学並びに医療の改善		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため内外の薬学教育関連機関との交渉等を行っている。  民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当会議に参加することにより、国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図ることができる。  国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図るためには、薬学部をもつ全国の国公立大学で組織される当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国公立の薬学教育機関共通の教育、研究、及びこれに関連する重要事項について協議し、情報交換を行い、薬学並びに医療の改善向上を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規約等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	薬学部をもつ全国の国公立大学が加入しており、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、薬学並びに医療の改善向上を行うため内外の薬学教育関連機関との交渉等を行っている。

# 事業評価シート

番号 2140020 004

## 【1.基本情報】

事業名	東海地区6年制薬学教育連携事業経費分担金				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	公立大学法人名古屋市立大学	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進するために分担金を負担することにより優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させることを目的とする。	
事業の内容	優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させるため、東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進する必要がある、それに伴う分担金を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	公立大学法人名古屋市立大学
	どのくらい (具体的 数値で)	200千円
平成30年度 (実施内容)	優れた薬剤師を輩出し、地域の医療水準を向上させるため、東海地区の薬系大学と医系大学が連携して教育を推進する必要がある、それに伴う分担金を支払う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		200	200	200
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	200	200	200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		200	200	200

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	200	200	200

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	200	200	200

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育、臨床教育の推進のための取り組み	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	東海4県の薬系大学と医系大学が参加しており、東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。  民間、国、県等に適切な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、連携を図ることにより、東海4県の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図ることができる。  東海4県の薬剤師会、病院薬剤師会と連携し、地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図るためには、東海4県の全ての薬系大学が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	教員の教育能力を高めるための取り組みについて、検討会や講演会の開催等により連携して推進を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規約等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	東海4県の全ての薬系大学が参加しており、連携して教員の教育能力を高めるための取り組み等を通じて地域の薬学教育、臨床教育の水準の向上を図っている。



# 事業評価シート

番号 2140020 005

## 【1.基本情報】

事業名	オープンキャンパス開催				
担当部名	薬科大学事務局	担当課名	教務厚生課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	本学への関心を深め、受験者数の増加、質の高い学生の確保を図る。	
事業の内容	本学入学希望者に対して、施設内の公開、ミニ講義、研究体験等を、保護者に対して説明会等を実施する。	
事業の対象	何を	施設内の公開、ミニ講義、研究体験など
	誰に (対象者・対象者数)	本学入学希望者及びその保護者
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回開催、午前・午後の部×2日間
平成30年度 (実施内容)	本学入学希望者469名に対して、施設内の公開、ミニ講義、研究体験等を、保護者351名に対して説明会等を実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,448	245	7,513	237	7,513	237
嘱託職員	724	71	834	81	824	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	8,172	316	8,347	318	8,337	317

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		116	202	330
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	記念品	88	172	194
	保険料	28	30	28
	食糧費			107
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		116	202	330

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,288	8,549	8,667

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,288	8,549	8,667

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	参加者(保護者含む)	参加者(保護者含む)	参加者(保護者含む)
受益者数	702	907	820
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,807	9,426	10,569

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数(高校生等及び保護者)	単位	名
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	600(高校生等定員)	600(高校生等定員)	600(高校生等定員)
実績値	高校生等451名、保護者251名	高校生等525名、保護者382名	高校生等469名、保護者351名

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬学研究体験の参加者がアンケートで良かったと回答する割合(5段階評価中の「5」)	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	64.2	67.1	66.6

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国公立大学の9割以上の大学でオープンキャンパスを実施しており、少子化が進行する現在、オープンキャンパスの実施は学生募集の観点から不可欠。  オープンキャンパスを行うには、本学が主催する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人的コストなどで費用がかかっているが、アンケートでは参加者の66.6%が「よかった」と回答しており、一定の効果がある。  オープンキャンパスを行うには、本学が主体となって開催する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成31年度新入生アンケートでは、25.2%が影響したと回答しており、学生募集に一定の効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	他大学のオープンキャンパスで受益者負担額として参加料を徴収している例はなく、当イベントの性格上、参加無料が適当。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	今後も、参加者のニーズをくみ取り、満足度を高めるようなプログラムを提供し、継続的に実施していく。

# 事業評価シート

番号 2140020 006

## 【1.基本情報】

事業名	公立大学協会普通会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人公立大学協会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人公立大学協会定款	

## 【2.事業概要】

事業の目的	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を目的とする。	
事業の内容	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために公立大学協会に加盟し会費を負担する。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人公立大学協会
	どのくらい (具体的 数値で)	962千円
平成30年度 (実施内容)	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために公立大学協会に加盟し会費を負担する。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		805	823	962
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	805	823	962
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		805	823	962

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	805	823	962

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	805	823	962

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査、情報提供、情報発信	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展のために当協会に加入する必要がある。  民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協会に加入することにより、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受けることができるほか公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等が可能となる。  国等の高等教育政策の動向等についての情報提供を受け、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行うためには、全国の公立大学が加入する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	全国の公立大学が加入しており、国等の高等教育政策の動向等についての情報提供や、公立大学の課題等についての調査、情報提供、公立大学を代表しての社会への情報発信等により、公立大学の振興と高等教育、学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図っている。

# 事業評価シート

番号 2140020 007

## 【1.基本情報】

事業名	薬学教育協議会分担金				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人薬学教育協議会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人薬学教育協議会定款	

## 【2.事業概要】

事業の目的	薬学教育協議会に加入し分担金を支払うことで薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかることを目的とする。	
事業の内容	薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかるために薬学教育協議会に加入し分担金を支払う。	
事業の対象	何を	分担金
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人薬学教育協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	350千円
平成30年度 (実施内容)	薬学教育の充実・改善発展に寄与し、公衆衛生の向上と国民の健康の増進をはかるために薬学教育協議会に加入し分担金を支払う。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	350	350	350
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		350	350	350

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	350	350	350

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	350	350	350

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬学教育の充実・改善発展	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	公衆衛生の向上と国民の健康の増進	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等を行い、よりよい薬学教育プログラムについて検討を行っている。  民間、国、県等に適切な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当協議会に加入することにより、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得られる。  薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等に基づくよりよい薬学教育プログラムについて情報を得るには、全国の薬系大学が加入している当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	薬学教育教科担当教員会議の開催等により、よりよい薬学教育プログラムについての検討が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	全国の薬系大学が加入しており、薬学教育プログラムの充実・発展のための情報共有や問題点の抽出等によるよりよい薬学教育プログラムについて検討が行われており、薬学教育の充実・改善発展に寄与している。

# 事業評価シート

番号 2140020 008

## 【1.基本情報】

事業名	公正研究推進協会会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般財団法人公正研究推進協会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般財団法人公正研究推進協会会員規程	

## 【2.事業概要】

事業の目的	公正研究推進協会に加入し、研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかることを目的とする。	
事業の内容	研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかるために公正研究推進協会に加入し会費を支払う。	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般財団法人公正研究推進協会
	どのくらい (具体的 数値で)	250千円
平成30年度 (実施内容)	研究倫理に関する研究、情報交換、相互協力、研究倫理を担う人材の育成をはかる	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			250	250
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金		250	250
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	250	250

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	250	250

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	250	250

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	e-learning登録者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		100	100
実績値		130	79

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	科学研究費助成事業申請件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		50	50
実績値		49	57

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたって、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため公正研究推進協会に加入し、e-learningにより研究倫理研修を受講する必要がある。  民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	科学研究費助成事業に3年間で延べ164件の申請が行われ、159件、290,280千円以上の助成金を獲得している。  「競争的研究資金」である科学研究費助成に申請を行うにあたっては、公募申請前に研究倫理教育の受講が義務付けられているため、当該機関のe-learningにより研究倫理研修を受講する方法が最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	公正研究推進協会に加入し、e-learningによる研究倫理研修を受講し、科学研究費助成事業に3年間で延べ164件の申請を行っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	毎年度科学研究費助成事業に公募申請を行い、3年間では159件、290,280千円以上の助成金を獲得しており、成果が得られている。



# 事業評価シート

番号 | 2140020 \_ 010

## 【1.基本情報】

事業名	日本サラマンカ大学友の会年会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	日本サラマンカ大学友の会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	日本サラマンカ大学友の会規約等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	日本人学生の留学の促進、留学経験者の交流の深化を通じて、日本スペイン両国の友好関係を増進に寄与することを目的とします。	
事業の内容	サラマンカ大学への日本人学生の派遣支援、サラマンカ大学との連絡調整、その他目的を達成するために必要な事業	
事業の対象	何を	年会費
	誰に (対象者・対象者数)	日本サラマンカ大学友の会
	どのくらい (具体的 数値で)	100千円
平成30年度 (実施内容)	日本サラマンカ大学友の会の連絡調整の下、サラマンカ大学、岐阜薬科大学、岐阜大学の3大学が連携して学術シンポジウムを開催するとともに3大学間で学術連携基本協定を締結した。また、サラマンカ大学で開催された世界薬学教員会議に教員、学生が参加した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
				100
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金			100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	100

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	100

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	100

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	サラマンカ大学との学術交流	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学術交流の継続、発展	単位	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	サラマンカ大学とは学術交流協定を締結しており、日本サラマンカ大学友の会の連絡調整の下、学術交流を深め、薬学向上発展、日本スペイン両国の友好親善の増進を行っている。  サラマンカ大学の日本における窓口は当機関のみであり、他の機関において実施することはできない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	日本サラマンカ大学友の会の連絡調整の下、サラマンカ大学との学術交流を深めている。  サラマンカ大学の日本における窓口は当機関のみであり、他の機関において実施することはできない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	日本サラマンカ大学友の会の連絡調整の下、サラマンカ大学、岐阜薬科大学、岐阜大学の3大学が連携して学術シンポジウムを開催するとともに3大学間で学術連携基本協定を締結した。また、サラマンカ大学で開催された世界薬学教員会議に教員、学生が参加した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	規程等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	日本サラマンカ大学友の会の連絡調整の下、サラマンカ大学と学術交流を行っており、それにより学術交流の深化、薬学向上発展、日本スペイン両国の友好親善の増進の成果が得られている。

# 事業評価シート

番号 2140020 011

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふ技術革新センター運営協議会年会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	ぎふ技術革新センター運営協議会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ぎふ技術革新センター運営協議会会則	

## 【2.事業概要】

事業の目的	ぎふ技術革新センターに加入し産学官連携活動を活性化することで、革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展に貢献することを目的とする。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発の推進と技術の向上を図るための共同研究助成事業</li> <li>ぎふ技術革新センターを活用した人材育成のための若手機器利用助成事業</li> <li>産学官による積極的な研究交流事業</li> <li>その他、地域産学官連携並びに地域産業振興を促進するために必要な事業</li> </ul>	
事業の対象	何を	年会費
	誰に (対象者・対象者数)	ぎふ技術革新センター運営協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	100千円
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発の推進と技術の向上を図るための共同研究助成事業</li> <li>ぎふ技術革新センターを活用した人材育成のための若手機器利用助成事業</li> <li>産学官による積極的な研究交流事業</li> <li>その他、地域産学官連携並びに地域産業振興を促進するために必要な事業</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
				100
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金			100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	100

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	100

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	100

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	産学官連携活動の活性化		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	革新的な技術開発、地域産業の発展		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の106団体が参加しており、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図っている。  民間、国、県等に適当な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当事業に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、革新的な技術開発、地域産業の発展を図ることができる。  革新的な技術開発を積極的に促進し、地域産業の発展を図るためには、岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の106団体が参加する当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	人材育成、研究交流などの事業に参加するとともに、本学教員と正会員企業からなる共同研究体が共同研究助成事業に応募し、助成金を獲得した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	会則等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜県や岐阜大学をはじめとする研究機関、地域産業界の106団体が参加するぎふ技術革新センターの事業を通じて、産学官連携活動の活性化、革新的な技術開発、地域産業の発展が図られている。

# 事業評価シート

番号 2140020 - 012

## 【1.基本情報】

事業名	一般社団法人中部経済連合会会費				
担当部名	薬科大学	担当課名	庶務会計課		
未来地図政策	知の拠点である高等教育機関の充実や連携の推進		政策コード	1 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	一般社団法人中部経済連合会	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	一般社団法人中部経済連合会定款等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	産業経済等に関する諸問題を調査研究し、中部経済界としての意見をとりまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通して、経済の発展に寄与する	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会、懇談会を設置して、産業経済問題等に関して意見をとりまとめ、これを表明し、その実現を図ること</li> <li>・産業経済問題等を調査研究し、その成果を普及すること</li> <li>・産業経済等に関する情報収集等、併せて機関紙の発行、講演会の開催</li> <li>・産業経済界等との連絡連携を図ること</li> <li>・その他、目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	
事業の対象	何を	会費
	誰に (対象者・対象者数)	一般社団法人中部経済連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	180千円
平成30年度 (実施内容)	提言・報告書の策定・公表、その実現に向けた活動、産学官や会員、他の経済団体等との連携強化等	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金			180
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	180

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	180

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	180

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	産業経済等に関する情報の提供、産業経済界との連携		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	産官学の連携活動の活性化		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成されており、中部圏、国内外の重要課題について調査・研究を行っており、その情報を得るとともに産業経済界との連携を図っている。  民間、国、県等に適切な機関が存在しない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当連合会に参画し、産学官連携活動を活性化することにより、地域産業の発展を図ることができる。  地域産業の発展を図るためには、中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成される当該機関に加入することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	産業経済等に関する情報収集、連絡調整により、産学官連携活動の活性化を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	定款等により定められた額である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	中部圏を代表する約780の企業、学校、経済団体が構成される中部経済連合会の事業を通じて、産学官連携活動の活性化、地域産業の発展が図られている。